



平成 16 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 16 年 5 月 27 日

上場会社名 わかもと製薬株式会社
 コード番号 4512
 (URL <http://www.wakamoto-pharm.co.jp>)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 石井 敬志
 問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 増田 康彦 TEL (03) 3279 - 0371
 決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 27 日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成 16 年 6 月 29 日 単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 16 年 3 月期の業績(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	10,010	0.3	561	13.5	662	2.6
15 年 3 月期	10,041	3.6	649	7.8	679	5.2

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	366	22.4	10.12	-	3.0	4.3	6.6
15 年 3 月期	299	64.5	8.17	-	2.5	4.4	6.8

(注) 期中平均株式数 16 年 3 月期 34,727,884 株 15 年 3 月期 34,792,418 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況 (百万円未満切捨て)

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
16 年 3 月期	5.00	2.50	2.50	173	49.4	1.5
15 年 3 月期	5.00	2.50	2.50	173	61.2	1.5

(注) 16 年 3 月期期末配当金の内訳は、普通配当 2.50 円であります。

(3) 財政状態 (百万円未満切捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	15,485	11,775	76.0	339.20
15 年 3 月期	15,411	11,395	73.9	328.01

(注) 期末発行済株式数 16 年 3 月期 34,716,889 株 15 年 3 月期 34,741,465 株
 期末自己株式数 16 年 3 月期 121,436 株 15 年 3 月期 96,860 株

2. 17 年 3 月期の業績予想(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	通期
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	4,880	260	160	2.50		
通期	10,000	590	360		2.50	5.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 9 円 93 銭

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度 (平成15年3月31日現在)		当事業年度 (平成16年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金預金	1,842		2,159		317
受取手形	1,073		995		77
売掛金	3,688		3,530		157
有価証券	1,198		1,199		0
商品	415		335		79
製品	879		703		175
原材料	350		360		9
仕掛品	336		288		48
貯蔵品	4		4		0
前払費用	19		18		1
未収入金	66		63		3
繰延税金資産	155		175		19
その他	2		1		0
流動資産計	10,034		9,837		197
貸倒引当金	23		22		1
差引流動資産合計	10,011	65.0	9,815	63.4	196
固定資産					
有形固定資産					
建物	1,732		1,750		17
構築物	48		47		1
機械装置	1,333		1,094		239
車両運搬具	2		1		0
工具器具備品	98		104		5
土地	337		337		-
建設仮勘定	9		-		9
有形固定資産合計	3,563	23.1	3,334	21.5	228
無形固定資産					
特許権	48		41		6
借地権	57		57		-
ソフトウェア	32		17		15
その他	5		5		-
無形固定資産合計	143	0.9	121	0.8	22
投資その他の資産					
投資有価証券	538		948		410
関係会社株式	10		10		-
関係会社出資金	49		49		-
保険積立金	552		628		76
長期前払費用	14		9		5
繰延税金資産	460		419		40
その他	43		188		144
破産・更生債権	47		-		47
貸倒引当金	23		-		23
投資損失引当金	-		42		42
投資その他の資産合計	1,693	11.0	2,213	14.3	520
固定資産合計	5,400	35.0	5,670	36.6	270
資産合計	15,411	100.0	15,485	100.0	73

(単位:百万円)

期 別 科 目	前事業年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		当事業年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
支払手形	520		415		105
買掛金	530		337		193
未払金	63		215		152
未払消費税等	60		96		36
未払法人税等	287		147		139
未払費用	511		498		13
預り金	15		12		3
賞与引当金	283		303		20
返品調整引当金	22		17		5
設備関係支払手形	65		36		29
流動負債合計	2,361	15.3	2,080	13.4	280
固定負債					
退職給付引当金	1,485		1,439		46
役員退職慰労引当金	168		189		20
固定負債合計	1,654	10.8	1,629	10.5	25
負債合計	4,015	26.1	3,709	24.0	306
(資本の部)					
資本金	3,395		3,395		-
資本剰余金					
資本準備金	2,675		2,675		-
利益剰余金					
利益準備金	476		476		-
任意積立金					
別途積立金	3,553		3,653		100
固定資産圧縮積立金	35		34		0
当期末処分利益	1,318		1,397		78
利益剰余金合計	5,383		5,560		177
その他有価証券評価差額金	31		178		210
自己株式	28		35		7
資本合計	11,395	73.9	11,775	76.0	380
負債及び資本合計	15,411	100.0	15,485	100.0	73

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕		当事業年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
売上高	10,041	100.0	10,010	100.0	30
売上原価	3,383		3,608		225
売上総利益	6,657		6,402		255
返品調整引当金戻入額	-		5		5
返品調整引当金繰入額	3		-		3
差引売上総利益	6,654	66.3	6,407	64.0	247
販売費及び一般管理費	6,005	59.8	5,845	58.4	159
営業利益	649	6.5	561	5.6	87
営業外収益					
受取利息	0		0		0
受取配当金	9		10		1
有価証券売却益	-		0		0
地代及び家賃	31		31		0
技術料収入	121		123		2
その他	37		40		3
計	200	2.0	208	2.1	7
営業外費用					
棚卸資産廃棄損	119		61		57
固定資産除却損	16		23		6
その他	34		23		11
計	170	1.7	108	1.1	62
経常利益	679	6.8	662	6.6	17
特別利益					
貸倒引当金戻入額	2		1		1
特別損失					
投資有価証券評価損	49		-		49
投資有価証券売却損	2		-		2
子会社出資金評価損	26		-		26
投資損引当金繰入額	-		42		42
計	78	0.8	42	0.4	36
税引前当期純利益	603	6.0	621	6.2	17
法人税、住民税及び事業税	459		377		82
法人税等調整額	154		122		32
当期純利益	299	3.0	366	3.7	67
前期繰越利益	1,106		1,117		11
中間配当金額	87		86		0
当期末処分利益	1,318		1,397		78

(3) 利益処分(案)

(単位：百万円)

科 目	期 別	前事業年度 〔 自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日 〕	当事業年度 〔 自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日 〕
	当期末処分利益		1,318
任意積立金取崩額			
固定資産圧縮積立金取崩額		0	1
合計		1,319	1,398
利益処分数額			
配当金		86	86
役員賞与金		15	15
(うち監査役賞与金)		(1)	(1)
別途積立金		100	100
合計		202	201
次期繰越利益		1,117	1,196

(注) 1 . 平成 15 年 12 月 1 日に 86,815,640 円 (1 株当たり 2 円 50 銭) の中間配当を実施しました。

2 . 利益配当金には、自己株式 121,436 株分は含んでおりません。

重要な会計方針

貸借対照表及び損益計算書の作成に当たって採用した会計処理の原則および手続きは次のとおりであります。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、商品	後入先出法による原価法
仕掛品、原材料、貯蔵品	移動平均法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法	ただし、平成 10 年 4 月以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
		建物 15～50 年
		機械装置 7 年
無形固定資産	定額法	ただし、自社利用のソフトウェアについては見込利用期間(5年)によっております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績を勘案して売掛債権の 0.5%を計上しております。
投資損失引当金	関係会社への投資に対する損失に備えるため、その資産内容等を検討して計上しております。
賞与引当金	従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づく当期負担額を計上しております。
返品調整引当金	返品による損失に備えるため、期末の売上債権額に対し直近 2 期における返品率及び売買利益率を乗じた金額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(1,488,208 千円)については、15 年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12 年～14 年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。
役員退職慰労引当金	役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(リース取引)

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (14.4.1～15.3.31)			当事業年度 (15.4.1～16.3.31)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機 械 装 置	28	13	14	83	12	70
工 具 器 具 備 品	213	122	90	233	149	84
合 計	241	135	105	316	162	154

(注) 上記の取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度	当事業年度
1年内	40百万円	51百万円
1年超	65百万円	103百万円
合 計	105百万円	154百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

当期の支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度	当事業年度
支払リース料	43百万円	49百万円
減価償却費相当額	43百万円	49百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計)

(単位：百万円)

前事業年度(14.4.1~15.3.31)	当事業年度(15.4.1~16.3.31)
繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金損金算入限度超過額 99	賞与引当金損金算入限度超過額 123
未払事業税否認 26	未払事業税否認 16
退職給付引当金損金算入限度超過額 382	退職給付引当金損金算入限度超過額 458
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額 68	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額 77
その他有価証券評価差額金 21	その他 64
その他 41	繰延税金資産合計 740
繰延税金資産合計 640	繰延税金負債
繰延税金負債	固定資産圧縮積立金 22
固定資産圧縮積立金 23	その他有価証券評価差額金 122
繰延税金負債合計 23	繰延税金負債合計 145
繰延税金資産の純額 616	繰延税金資産の純額 595
法定実効税率と「税効果会計適用後の法人税等の負担率」との間の差異の主な項目別の内訳	法定実効税率と「税効果会計適用後の法人税等の負担率」との間の差異の主な項目別の内訳
%	%
法定実効税率 42.0	法定実効税率 42.0
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 5.2	交際費等永久に損金に算入されない項目 4.2
受取配当金等永久に損金に算入されない項目 0.4	受取配当金等永久に損金に算入されない項目 0.4
住民税均等割等 2.7	住民税均等割等 2.6
試験研究費等の税額控除 1.5	試験研究費等の税額控除 8.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 2.3	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 0.9
その他 0.1	その他 0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率 40.9
(注)平成15年3月31日に「地方税法等の一部を改正する法律」が公布されたことにより、平成16年4月1日以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の計算については、従来の42.0%に代えて40.7%を適用しております。これにより、長期繰延税金資産の金額が14百万円減少し、当期の法人税等調整額の金額が14百万円減少しております。	(注)平成15年3月31日に「地方税法等の一部を改正する法律」が公布されたことにより、平成16年4月1日以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産の計算については、従来の42.0%に代えて40.7%を適用しております。これにより、短期繰延税金資産の金額が5百万円減少し、当期の法人税等調整額の金額が5百万円減少しております。

7. 役員の異動

(平成 16 年 6 月 29 日予定)

(1) 代表取締役の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

新任取締役候補

該当事項はありません。

新任監査役候補

土田 茂 (平成 14 年 6 月 当社常務取締役を退任)

伊藤 忠明 (現 財団法人朝日生命成人病研究所理事長)

伊藤 忠明氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第 18 条第 1 項に定める社外監査役の候補者であります。

退任予定取締役

野津 克忠

退任予定監査役

岡崎 紀男

昇格予定取締役

該当事項はありません。

以上